

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月2日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2020年5月21日 至 2020年8月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 田 征 人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06) 6251 - 1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 齋 田 征 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年11月21日 至 2019年8月20日	自 2019年11月21日 至 2020年8月20日	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
売上高 (千円)	42,046,367	40,056,042	56,557,177
経常利益 (千円)	692,719	479,490	933,759
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	437,161	365,962	569,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	393,356	292,719	595,051
純資産額 (千円)	11,512,479	11,802,541	11,714,038
総資産額 (千円)	24,395,811	24,458,238	25,715,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.12	39.44	61.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.3	45.6

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年5月21日 至 2019年8月20日	自 2020年5月21日 至 2020年8月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.54	5.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(6) 災害・事故等について

地震や津波・洪水などの自然災害・大規模事故・感染症やその他予期せぬ事態の発生時に当社グループの従業員・事業所・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じた場合や、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす恐れがあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症が今なお世界的に流行しており、これにともない事業活動に支障をきたすことや、消費活動の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年11月21日～2020年8月20日）におけるわが国経済は、米中通商問題や海外経済の減速に加え、2019年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染症の拡大により、個人消費の低迷と経済活動の停滞が続きました。緊急事態宣言の解除以降も経済活動は自粛を強いられ、依然として景気の回復は鈍く、厳しい状況が続いております。

当住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府などによる各種の住宅取得支援策が継続されておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き不透明感の高まりもあり、新設住宅着工戸数は減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンターなどの新規取引先開拓の推進や、新築住宅及びリフォーム需要に対応したキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器の販売に加え、オリジナル商品の拡販に注力するとともに、非住宅などの新規市場の開拓や業務のシステム化などに取組み業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、400億56百万円（前年同四半期は420億46百万円）となりました。営業利益につきましては、3億86百万円（前年同四半期は6億8百万円）、経常利益につきましては、4億79百万円（前年同四半期は6億92百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、第1四半期に収用補償金を特別利益として計上したことにより、3億65百万円（前年同四半期は4億37百万円）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12億57百万円減少し、244億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金11億50百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13億46百万円減少し、126億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金9億86百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて88百万円増加し、118億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億61百万円の増加に対し、その他有価証券評価差額金79百万円の減少によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月20日		10,011,841		2,220,082		2,850,892

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,265,000	92,650	
単元未満株式	普通株式 13,341		
発行済株式総数	10,011,841		
総株主の議決権		92,650	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式78株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月20日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2020年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	733,500		733,500	7.32
計		733,500		733,500	7.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,847,017	10,104,740
受取手形及び売掛金	8,932,103	7,781,730
有価証券	100,000	-
商品	563,075	694,013
未成工事支出金	887,635	699,367
その他	1,351,686	1,168,736
貸倒引当金	18,592	19,506
流動資産合計	21,662,925	20,429,081
固定資産		
有形固定資産	1,663,694	1,751,959
無形固定資産	61,935	65,337
投資その他の資産		
その他	2,369,282	2,274,394
貸倒引当金	42,054	62,535
投資その他の資産合計	2,327,228	2,211,859
固定資産合計	4,052,858	4,029,156
資産合計	25,715,783	24,458,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,501,835	7,515,201
電子記録債務	2,924,393	3,058,256
未払法人税等	231,914	47,870
賞与引当金	-	162,704
役員賞与引当金	18,500	-
その他	1,012,714	581,231
流動負債合計	12,689,358	11,365,264
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,110	252,040
退職給付に係る負債	172,150	151,212
資産除去債務	16,632	16,707
その他	884,494	870,473
固定負債合計	1,312,387	1,290,432
負債合計	14,001,745	12,655,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	6,534,789	6,696,628
自己株式	206,103	206,196
株主資本合計	11,400,195	11,561,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374,914	295,817
退職給付に係る調整累計額	61,072	55,217
その他の包括利益累計額合計	313,842	240,599
純資産合計	11,714,038	11,802,541
負債純資産合計	25,715,783	24,458,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月21日 至2020年8月20日)
売上高	42,046,367	40,056,042
売上原価	37,897,120	36,046,968
売上総利益	4,149,246	4,009,073
販売費及び一般管理費	3,541,158	3,622,820
営業利益	608,087	386,252
営業外収益		
受取利息	2,118	2,014
受取配当金	14,254	15,137
仕入割引	95,207	93,714
受取賃貸料	21,470	21,276
その他	13,768	17,045
営業外収益合計	146,821	149,188
営業外費用		
売上割引	55,553	49,958
不動産賃貸原価	6,008	5,414
その他	627	578
営業外費用合計	62,189	55,951
経常利益	692,719	479,490
特別利益		
収用補償金	-	116,494
特別利益合計	-	116,494
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,683
特別損失合計	-	2,683
税金等調整前四半期純利益	692,719	593,301
法人税、住民税及び事業税	220,154	200,954
法人税等調整額	35,402	26,384
法人税等合計	255,557	227,339
四半期純利益	437,161	365,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	437,161	365,962

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年 8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年 8月20日)
四半期純利益	437,161	365,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,335	79,097
退職給付に係る調整額	4,530	5,854
その他の包括利益合計	43,805	73,242
四半期包括利益	393,356	292,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,356	292,719
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】
(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年11月21日 至 2020年8月20日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用299,289千円(流動負債のその他)として計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年11月期末に向けて感染拡大が収束するとともに経済活動が徐々に正常化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に戻るとの仮定に基づき、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年8月20日)
減価償却費 85,148千円	減価償却費 73,724千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 定時株主総会	普通株式	213,404	23.00	2018年11月20日	2019年2月20日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月19日 定時株主総会	普通株式	204,123	22.00	2019年11月20日	2020年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月21日 至 2020年8月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年8月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月21日 至 2020年8月20日)
1株当たり四半期純利益	47円12銭	39円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	437,161	365,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	437,161	365,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月1日

北恵株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の2019年11月21日から2020年11月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年5月21日から2020年8月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年11月21日から2020年8月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の2020年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。